

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月9日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 大
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) (03)3316-1911
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	28,364	△3.7	1,888	30.4	2,009	33.4	1,175	60.1
24年2月期第3四半期	29,446	△5.8	1,448	—	1,506	—	734	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	76.51	76.46
24年2月期第3四半期	47.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	30,055	14,897	49.5
24年2月期	28,534	14,178	49.7

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 14,887百万円 24年2月期 14,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	10.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,200	△3.1	2,610	26.5	2,750	30.2	1,400	△26.1	90.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期3Q	15,597,638株	24年2月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	277,521株	24年2月期	3,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期3Q	15,366,947株	24年2月期3Q	15,594,303株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 「参考資料」	9
商品別売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)における我が国経済は、復興需要により緩やかな回復の兆しが見えてきたものの、欧州諸国政府の債務問題などの影響で、先行きは依然として不透明な状況にあります。

1) 消費環境の概要

①消費者マインドは持ち直しつつあるものの、節約志向への意識は依然として強く、予断を許さない状況が続いております。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、春においては気温が平年を下回る日が多く、夏には記録的な集中豪雨や竜巻が発生した地域もあるなど、不順でした。また、秋のスタートでは、9月及び10月初めまでは残暑の影響もあり大変厳しい状況で推移しましたが、10月下旬より気温低下が継続し秋冬商戦は持ち直しつつあります。

2) 当社の状況

このような状況の中、当社は以下の施策を実施して客層を拡大し、売上・利益の増大を図り、今後とも収益重視の着実な成長が実現できるように努めてまいりました。

①出店施策

出退店については、不採算店の退店がほぼ収束、積極的に出店を強化し、当第3四半期会計期間(平成24年9月1日～平成24年11月30日)において、出店11店舗、退店5店舗と平成22年2月期第1四半期会計期間(平成21年3月1日～平成21年5月31日)以来、3年半振りに出店が退店を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)では、出店20店舗、退店19店舗で、当第3四半期会計期間末店舗数は483店舗(前年同四半期比15店舗減少)となりました。

特に、広域型商圏のリージョナルショッピングセンターへの出店として、メンズのみ品揃えの「ブルーベリー」に新たにチャレンジいたしました。また、「リークーパーストア下北沢」「ディッキーズ吉祥寺」を当社独占販売ブランドのアンテナショップとして出店し、両ブランドの既存業態全店舗に対する販売支援を行っております。加えて、小・中商圏立地への出店として、店舗イメージを大幅に刷新し、女性のお客様が、より入店しやすい店作りを行ない、それぞれ軌道に乗り始めております。

②商品施策

商品については、お客様のニーズに応える様々な機能を付加した商品を開発し販売いたしました。特に、「ナノプラチナデニム」は化粧品などに配合されるナノプラチナコロイドを付着させた世界初のジーンズで、抗菌・防臭・清潔が持続する効果も相まって、販売は好調に推移しております。

また、本年9月から全国での本格展開を開始した英国発、100年の歴史を持つデニムブランド「リークーパー」は好調なスタートを切り、さらに、あたたか機能を付加した商品群「マックヒート」をインナー主体からアウター、小物へ展開を拡大し、こちらも販売は好調に推移しております。

③販促施策

販売促進面では、TVCMの継続実施、旬な有名女優を起用したフリーマガジン「NANA style」発行(10万部)による着こなしの提案、モバイル会員向けの機動的な情報発信など、折込チラシ依存からの脱却を図るべく引き続き積極的かつ多面的な施策を実施いたしました。また、毎月15・16日を「シルバーデー」として60歳以上のお客様に割引を実施するなど、シニア層の拡大にも努めた結果、確かな売上拡大効果を挙げつつあります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は、既存店については前年同四半期の売上を確保することができました(前年同四半期比0.9%増)が、不採算店の退店等による店舗数の減少により、売上高は28,364百万円(前年同四半期比3.7%減)、売上総利益率は商品回転率の向上による鮮度アップで前年同四半期比1.6ポイントの改善及び販管費の戦略的コントロールに注力した結果、営業利益は1,888百万円(前年同四半期比30.4%増)、経常利益は2,009百万円(前年同四半期比33.4%増)、四半期純利益は1,175百万円(前年同四半期比60.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,521百万円増加し、30,055百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,648百万円増加し、22,656百万円となりました。これは主に商品が2,004百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ126百万円減少し、7,399百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が365百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ802百万円増加し、15,157百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,068百万円増加し、12,069百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,599百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ266百万円減少し、3,088百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が176百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ718百万円増加し、14,897百万円となりました。

これは主に剰余金の配当309百万円、自己株式の取得157百万円を行った一方で、四半期純利益を1,175百万円計上したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は49.5%となり前事業年度末に比べ0.2ポイント減となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年10月10日に公表いたしました、「平成25年2月期第2四半期の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の記載から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年5月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年5月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,603	12,771
売掛金	405	1,089
商品	6,144	8,149
前払費用	407	379
繰延税金資産	324	126
その他	122	140
流動資産合計	21,008	22,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	174	165
建物附属設備(純額)	621	898
構築物(純額)	44	45
工具、器具及び備品(純額)	54	77
車両運搬具(純額)	—	2
土地	238	238
その他	0	—
有形固定資産合計	1,134	1,429
無形固定資産	113	113
投資その他の資産		
長期前払費用	196	192
敷金及び保証金	5,812	5,446
繰延税金資産	218	156
その他	111	114
貸倒引当金	△60	△53
投資その他の資産合計	6,277	5,856
固定資産合計	7,526	7,399
資産合計	28,534	30,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,544	7,143
ファクタリング債務	3,166	2,267
未払金	551	440
未払法人税等	123	465
未払費用	769	1,297
賞与引当金	104	27
店舗閉鎖損失引当金	150	90
リース資産減損勘定	374	246
資産除去債務	10	18
その他	206	72
流動負債合計	11,001	12,069
固定負債		
長期未払金	257	310
退職給付引当金	1,353	1,382
役員退職慰労引当金	133	—
転貸損失引当金	288	274
長期預り保証金	233	223
長期リース資産減損勘定	466	290
資産除去債務	618	605
その他	3	1
固定負債合計	3,354	3,088
負債合計	14,355	15,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	7,266	8,133
自己株式	△5	△163
株主資本合計	14,178	14,887
新株予約権	—	9
純資産合計	14,178	14,897
負債純資産合計	28,534	30,055

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	29,446	28,364
売上原価	15,569	14,552
売上総利益	13,876	13,812
販売費及び一般管理費	12,428	11,923
営業利益	1,448	1,888
営業外収益		
受取利息	16	16
受取家賃	293	302
その他	123	106
営業外収益合計	434	425
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	282	284
転貸損失引当金繰入額	79	13
その他	10	4
営業外費用合計	375	305
経常利益	1,506	2,009
特別利益		
受取違約金	—	14
店舗閉鎖損失引当金戻入額	52	18
特別利益合計	52	32
特別損失		
固定資産除却損	4	18
店舗閉鎖損失	2	23
減損損失	50	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	505	—
災害による損失	34	—
特別損失合計	649	45
税引前四半期純利益	909	1,996
法人税、住民税及び事業税	138	561
法人税等調整額	37	259
法人税等合計	175	820
四半期純利益	734	1,175

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年4月16日開催の取締役会決議により、平成24年4月17日に157百万円(274,000株)の自己株式を取得しております。

4. 「参考資料」

商品別売上高の状況

商品別	期別 前第3四半期累計期間 自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	当第3四半期累計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズアウター	1,015百万円	1,053百万円	103.7%	37百万円
メンズインナー	7,410百万円	7,317百万円	98.8%	△92百万円
メンズボトムス	5,889百万円	5,559百万円	94.4%	△330百万円
レディース	8,397百万円	7,981百万円	95.0%	△415百万円
その他	6,734百万円	6,452百万円	95.8%	△281百万円
合計	29,446百万円	28,364百万円	96.3%	△1,081百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。